

刊行にあたって

年報第9号『構造改革と教育政策』をお届けいたします。まずはご協力いただいた執筆者各位に心からお礼を申し上げます。

本号の特集テーマは、「構造改革と教育政策」といたしました。「構造改革」なる言葉は、近年では橋本内閣のもとで、行政改革を基軸とする「六大改革」のキーワードとして打ち出され、今日の小泉内閣の政策基調ともなっています。昨年6月に閣議決定された「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」の「構造改革のための7つの改革プログラム」の部分では、「医療、介護、福祉、教育など従来主として公的ないしは非営利の主体によって供給されてきた分野に競争原理を導入する」、「国際競争力のある大学づくりを目指し、民営化を含め、国立大学に民間的発想の経営手法を導入する」、「人材大国と科学技術創造立国を実現するために、知的資産を倍増するとの観点から、教育改革を進める」などとしています。

本特集では、急ピッチで進行する構造改革の一環に位置づけられた今日の教育政策の主要な特徴と問題点を明らかにすることを企図しています。すなわち、第一には、今日の構造改革の概要とそれを背景とし、またその一環として進められている新自由主義的・新保守主義的教育政策の特徴と問題点を明らかにすること。第二は、高校以下の学校現場で展開されている新たな学校・教職員に関する政策の輪郭とその特質・問題点の分析。第三には、とりわけ高等教育の分野で急展開されている諸政策の主要な特質とそれがめざす大学（大学院）像を明らかにすること。第四は、中央省庁の大規模な再編統合とその一環である文部科学省や新中央教育審議会の誕生などが、国の教育政策形成過程に及ぼす影響の究明、などです。

本号には、第8回大会の報告（公開シンポジウム・課題研究）、投稿（論文・教育政策フォーラム）、内外の教育政策・研究をめぐる動向、書評・図書紹介などが満載されています。ぜひご一読下さい。

今回も八月書館の方々には大変なご尽力をいただきました。末筆ながら心より感謝を申し上げます。

2002年4月30日

日本教育政策学会年報編集委員会
委員長 三上昭彦